



みんなで創ろう！人が輝く元気とやま

富山県知事 石井 隆一

一 平成二十二年予算の特徴

平成二十二年予算編成に当たっては、現下の厳しい経済情勢を踏まえ、経済・雇用対策を県政の最重要課題と位置付け、迅速かつ的確に対応することとしました。

また、引き続き行財政改革に真摯に取り組む、人件費の削減、公債費の抑制を図るとともに、本県の新たな未来を切り拓くため、「人づくり」を活力、未来、安心の三つの基本政策を支える重要政策として位置付けながら、将来の飛躍や地域の活性化につながる施策を積極的、戦略的に推進することとしました。

その結果、予算総額は、前年度比四・八％増の五千五百七十四億円余とし、経済・雇用対策、教育文化、医療・福祉や社会資本整備等の政策経費については、前年度比一二・七％増となる「人が輝く 活力・安心予算」としました。

〔平成二十二年度の主な取組み〕

○経済・雇用対策

- ・中小企業制度融資の拡充、ものづくり産業の振興、健康創造クラスター事業やロボット開発支援等による新産業の育成
- ・平成二十三年度までの三年間で一万人超の雇用創出、職業訓練定員枠の拡大
- ・社会資本整備の積極的な推進
- 活力とやま
 - ・北陸新幹線の整備、環日本海物流・国際経済交流の促進
 - ・医薬品分野の交流や研究、航空機産業への参入、小水力・太陽光発電等の推進
 - ・県内企業の販路開拓や伝統的工芸品産業

における後継者育成など中小企業の振興

- ・富山米や「富山のさかな」などブランド力の向上、地産地消の推進
- ・ＪＲ山手線の車体広告等による戦略的なPR、東アジア等からの誘客の推進 など
- 未来とやま
 - ・子育て支援・少子化対策条例に基づく新たな基本計画の推進
 - ・子ども手当等の有効活用促進
 - ・少人数教育等のための教員の増員、スクールカウンセラー等の拡充、県立高校の再編整備、ものづくり中核校の整備など教育の充実

- ・ふるさと文学館（仮称）の整備など、ふるさと教育や芸術文化の振興
- ・水辺空間や歴史・文化を活かしたまちづくり、くらしたい国づくりの推進 など
- 安心とやま
 - ・県立中央病院の機能強化、公的病院等の整備、医師・看護職員の確保など医療の充実
 - ・福祉・介護分野における人材の確保や処遇改善、高齢者福祉、障害者福祉の充実
 - ・全国スポーツ・レクリエーション祭の開催
 - ・住宅用太陽光発電システムや省エネ機器の導入支援など地球温暖化対策の推進
 - ・イタイイタイ病資料館（仮称）の整備
 - ・消防学校・防災拠点施設の整備 など

二 行政改革の取組み

職員数の適正化、外郭団体や事務事業の見直しなど徹底した行政改革に取り組んでいます。

〔主な取組み〕

- ①平成二十一年四月までの五年間で一般行政部門の職員を二三・八％（五百七十五人）削減、さらに、平成二十六年四月までに七・二％（二百五十七人）削減
- ②職員給与を六年間減額（知事一八％、副知事等一三％、管理職七〜三％、一般職四〜一％）
- ③県土地開発公社を平成二十二年末を目途に解散

三 地方分権改革で目指すべき方向

現政権は、地域主権を基本とした国づくりを最重要課題に掲げ、国と地方の役割を見直し、地方に権限を大幅に移譲するとともに、地方が自由に使える税財源を増やすという方針を示していますが、地方財政は依然として大幅な財源不足が残る極めて厳しい状況にあります。今後とも、福祉・医療関係経費等の確実な増加が見込まれる中、すべての地方団体が自立できる真の意味での地方分権改革の実現に向け、以下のような改革が必要です。

- ①地方の自主性拡大に向けた国と地方の役割分担の見直し、国から地方への権限移譲、国の関与、義務付け等の廃止・縮小、国の出先機関の見直し
- ②地方交付税総額の還元・充実による財源調整・財源保障機能の回復・拡充
- ③地方消費税の充実などによる偏在性の小さい安定的な地方税体系の構築
- ④地球温暖化対策に係る地方の役割を踏まえた地方環境税等の導入
- ⑤直轄事業負担金制度の見直し・改革